

OECDによる中間経済見通しの公表（2017年9月）について

平成29年9月
OECD代表部

本年6月のOECDによる経済見通し（Economic Outlook 101）につき、その後の新たな状況変化を織り込み、部分的な改定を行う中間経済見通しがOECDより20日公表されました。

今回の中間経済見通しにおける主要国・地域の2017年、18年の実質GDP成長率は以下のとおりです（）内は本年6月時点の見通し）。

	2016年（実績）	2017年	2018年
日本	1.0%	1.6%（1.4）	1.2%（1.0）
米国	1.5%	2.1%（2.1）	2.4%（2.4）
ユーロ圏	1.8%	2.1%（1.8）	1.9%（1.8）
中国	6.7%	6.8%（6.6）	6.6%（6.4）
世界	3.1%	3.5%（3.5）	3.7%（3.6）

- ・ 世界経済の成長率は、2016年の3%から上昇し、2017年は3.5%、2018年は3.7%となる見込み。 上昇は、各国でより同時に起きようになっている。投資、雇用、貿易は拡大している。
- ・ しかしながら、力強く持続した中期的な世界経済の成長は未だ確保されていない。 民間設備投資や貿易の回復は、健全な生産性の伸びを維持するには弱く、賃金の伸びは期待外れであり、物価上昇率も低い水準のままである。
- ・ 政策は、こうした短期的なモメンタムの強まりに満足してはならない。 頑健な中期的成長を確保するため、財政・構造政策に軸足が移る中でも、引き続き緩和的な金融政策による支援を続けるべきである。
- ・ 日本については、公共投資の増加とより力強いアジア市場への輸出に支えられ、2017年前半の成長率は上昇した。 増加する企業収益は2018年の設備投資の強化に役立つはずである。 しかしながら、賃金の伸びは労働市場の逼迫にも関わらず弱いままである。 財政健全化は2018年の経済活動に重くのしかかるだろう。

（注）OECDエコノミック・アウトルックは年2回（6、12月頃）、部分的に改定する中間経済見通しは年2回（3、9月頃）公表される。引用等にあたっては、本文を参照下さい。

（以上）